

四半期報告書

(第8期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第8期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
【英訳名】	Hokuhoku Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高木 繁雄
【本店の所在の場所】	富山市堤町通り1丁目2番26号
【電話番号】	076（423）7331
【事務連絡者氏名】	取締役 企画担当 庵 栄伸
【最寄りの連絡場所】	富山市堤町通り1丁目2番26号
【電話番号】	076（423）7331
【事務連絡者氏名】	取締役 企画担当 庵 栄伸
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成22年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成21年度
		(自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日)	(自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日)	(自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	百万円	55,823	54,350	226,758
経常利益	百万円	5,525	7,810	35,413
四半期純利益	百万円	3,499	3,797	—
当期純利益	百万円	—	—	19,212
純資産額	百万円	457,621	418,458	412,324
総資産額	百万円	9,863,231	10,286,497	10,107,208
1株当たり純資産額	円	246.88	261.91	256.94
1株当たり四半期純利益 金額	円	2.51	2.73	—
1株当たり当期純利益金 額	円	—	—	12.66
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円	2.21	—	—
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	—	—	12.14
自己資本比率	%	4.63	4.06	4.07
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	36,380	233,437	354,037
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△88,990	△44,438	△280,212
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△5,696	△5,981	△60,363
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高	百万円	190,018	444,735	261,766
従業員数	人	5,127	5,621	5,044

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。なお、平成22年度第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないので記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	5,621 [3,885]
---------	------------------

- (注) 1. 従業員数は、執行役員23人、臨時従業員3,878人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 従業員数が当第1四半期連結会計期間中において577人増加したのは、北陸銀行及び北海道銀行において、計276人の新規採用と、計361人の臨時従業員から従業員へ登用を実施したことによるものであります。

(2) 当社の従業員数

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	12 [-]
---------	-------------

- (注) 1. 当社従業員は全員、株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行からの出向者であります。なお、従業員数には両銀行からの兼務出向者43名を含んでおりません。
2. 平成22年6月末現在、臨時従業員はおりません。
3. 臨時従業員数は、[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
4. 株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行の従業員数は、以下のとおりであります。

平成22年6月30日現在

株式会社北陸銀行の従業員数（人）	2,979 [2,382]
株式会社北海道銀行の従業員数（人）	2,212 [1,131]

- (注) 1. 従業員数は、執行役員（北陸銀行11人、北海道銀行10人）、臨時従業員（北陸銀行2,368人、北海道銀行1,138人）を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 北陸銀行の従業員数が当第1四半期連結会計期間中において209人増加したのは、219人の新規採用と、23人の臨時従業員から従業員へ登用を実施したことによるものであります。
4. 北海道銀行の従業員数が当第1四半期連結会計期間中において367人増加したのは、57人の新規採用と、338人の臨時従業員から従業員へ登用を実施したことによるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行持株会社における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出と生産の増加を原動力として持ち直しており、企業収益に明るい兆しも見られますが、雇用情勢など、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの当第1四半期連結会計期間の連結業績は以下のようになりました。

経常収益は、債券運用の増加により有価証券利息配当金は増加しましたが、貸出金利息の減少を主因として前第1四半期連結会計期間比14億円減少して543億円となりました。一方、経常費用は、不良債権処理額の減少を主因として前第1四半期連結会計期間比37億円減少して465億円となりました。この結果、経常利益は前第1四半期連結会計期間比22億円増加して78億円となりました。また、四半期純利益は、前第1四半期連結会計期間比2億円増加して37億円となりました。貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高は、個人ローンは堅調に推移しておりますが、事業性貸出の減少により、前連結会計年度末比1,547億円減少し6兆8,264億円となりました。預金の当第1四半期連結会計期間末残高は、個人預金を中心に前連結会計年度末比1,342億円増加し9兆1,456億円となりました。

セグメントごとの業績は、北陸銀行では、経常収益269億円、セグメント利益23億円となり、北海道銀行では、経常収益226億円、セグメント利益22億円となり、その他では、経常収益65億円、セグメント利益3億円となりました。

① 国内業務部門・国際業務部門別収支

当第1四半期連結会計期間の資金運用収支は前第1四半期連結会計期間比1億円減少して321億円、役務取引等収支は前第1四半期連結会計期間比1億円減少して69億円、特定取引収支は前第1四半期連結会計期間比若干増加して3億円、その他業務収支は前第1四半期連結会計期間比6億円減少して14億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結会計期間	32,034	257	—	32,292
	当第1四半期連結会計期間	32,150	24	—	32,174
うち資金運用収益	前第1四半期連結会計期間	37,912	936	△200	38,649
	当第1四半期連結会計期間	36,714	414	△100	37,028
うち資金調達費用	前第1四半期連結会計期間	5,878	679	△200	6,357
	当第1四半期連結会計期間	4,563	390	△100	4,853
役務取引等収支	前第1四半期連結会計期間	6,958	99	—	7,058
	当第1四半期連結会計期間	6,851	108	—	6,960
うち役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	9,840	146	—	9,987
	当第1四半期連結会計期間	9,881	151	—	10,033
うち役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	2,882	46	—	2,929
	当第1四半期連結会計期間	3,029	43	—	3,073
特定取引収支	前第1四半期連結会計期間	317	0	—	317
	当第1四半期連結会計期間	365	4	—	370
うち特定取引収益	前第1四半期連結会計期間	317	0	—	317
	当第1四半期連結会計期間	365	4	—	370
うち特定取引費用	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前第1四半期連結会計期間	1,586	515	—	2,102
	当第1四半期連結会計期間	1,103	391	—	1,494
うちその他業務収益	前第1四半期連結会計期間	5,703	515	—	6,218
	当第1四半期連結会計期間	5,975	392	—	6,368
うちその他業務費用	前第1四半期連結会計期間	4,116	△0	—	4,116
	当第1四半期連結会計期間	4,872	1	—	4,873

(注) 1. 「国内」「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」「国際業務部門」で区分しております。

国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

② 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結会計期間の役務取引等収益は、前第1四半期連結会計期間比若干増加して100億円となりました。役務取引等費用は、前第1四半期連結会計期間比1億円増加して30億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	9,840	146	9,987
	当第1四半期連結会計期間	9,881	151	10,033
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結会計期間	2,812	—	2,812
	当第1四半期連結会計期間	2,889	—	2,889
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	2,862	139	3,001
	当第1四半期連結会計期間	2,776	145	2,922
うち証券関連業務	前第1四半期連結会計期間	1,085	—	1,085
	当第1四半期連結会計期間	1,392	—	1,392
うち代理業務	前第1四半期連結会計期間	489	—	489
	当第1四半期連結会計期間	542	—	542
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結会計期間	242	—	242
	当第1四半期連結会計期間	236	—	236
うち保証業務	前第1四半期連結会計期間	722	7	730
	当第1四半期連結会計期間	701	6	707
役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	2,882	46	2,929
	当第1四半期連結会計期間	3,029	43	3,073
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	458	46	505
	当第1四半期連結会計期間	443	43	486

③ 国内業務部門・国際業務部門別特定取引の状況

当第1四半期連結会計期間の特定取引収益は、前第1四半期連結会計期間比若干増加して3億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
特定取引収益	前第1四半期連結会計期間	317	0	317
	当第1四半期連結会計期間	365	4	370
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結会計期間	53	—	53
	当第1四半期連結会計期間	25	—	25
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結会計期間	263	0	264
	当第1四半期連結会計期間	339	4	344
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	—	—	—
特定取引費用	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	—	—	—
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	—	—	—
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	—	—	—

(注) 内訳科目は、それぞれ収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

④ 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第1四半期連結会計期間	8,737,561	51,303	8,788,865
	当第1四半期連結会計期間	9,090,932	54,759	9,145,692
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	4,191,085	—	4,191,085
	当第1四半期連結会計期間	4,394,671	—	4,394,671
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	4,435,173	—	4,435,173
	当第1四半期連結会計期間	4,598,718	—	4,598,718
うちその他	前第1四半期連結会計期間	111,303	51,303	162,606
	当第1四半期連結会計期間	97,543	54,759	152,302
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	116,083	—	116,083
	当第1四半期連結会計期間	161,088	—	161,088
総合計	前第1四半期連結会計期間	8,853,645	51,303	8,904,949
	当第1四半期連結会計期間	9,252,020	54,759	9,306,780

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

⑤ 国内・特別国際金融取引勘定分別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（残高・構成比）

業種別	平成21年6月30日		平成22年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比 (%)	貸出金残高(百万円)	構成比 (%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	6,903,109	100.00	6,826,469	100.00
製造業	940,780	13.63	867,494	12.71
農業、林業	22,567	0.33	23,336	0.34
漁業	5,539	0.08	4,478	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	16,489	0.24	9,480	0.14
建設業	342,652	4.96	306,938	4.50
電気・ガス・熱供給・水道業	84,343	1.22	81,369	1.19
情報通信業	44,853	0.65	40,500	0.59
運輸業、郵便業	161,042	2.33	155,056	2.27
卸売業、小売業	858,941	12.44	807,984	11.84
金融業、保険業	211,134	3.06	224,699	3.29
不動産業、物品賃貸業	533,661	7.73	525,580	7.70
各種サービス業	609,097	8.83	568,797	8.33
地方公共団体等	1,063,661	15.41	1,150,254	16.85
その他	2,008,347	29.09	2,060,502	30.18
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	6,903,109	—	6,826,469	—

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減少額が縮小したことを主因に前第1四半期連結会計期間比1,970億円増加して、2,334億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の減少を主因に前第1四半期連結会計期間比445億円増加して、△444億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出の増加を主因に前第1四半期連結会計期間比2億円減少して、△59億円となりました。以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比1,829億円増加して4,447億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

記載すべき重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000,000
第1種 優先株式	400,000,000
第2種 優先株式	200,000,000
第3種 優先株式	200,000,000
第4種 優先株式	90,000,000
第5種 優先株式	110,000,000
計	3,800,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,391,630,146	1,391,630,146	東京証券取引所(市場第一部) 札幌証券取引所	(注)1,2,3,4
第1回第5種優先株式	107,432,000	107,432,000	非上場	(注)1,2,3,5
計	1,499,062,146	1,499,062,146	—	—

(注)1. すべての種類の株式につき、単元株式数は、1,000株であります。

(注)2. すべての種類の株式について、株式の内容として、会社法第322条第2項の規定による種類株主総会の決議を要しない旨の定款の定めはありません。

(注)3. 普通株式のほか、会社法第108条第1項各号に掲げる事項について異なる定めをした優先株式を発行しており、議決権の有無に差異があります。優先株式には、資本増強に際しての既存株主への影響を考慮したため、議決権はありません。優先株式の内容は、(注)5.のとおりであります。

(注)4. 完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注)5. 第1回第5種優先株式の概要は次のとおりであります。

1. 優先配当金

(1) 優先配当金 1株につき年15円

(2) 非累積条項

ある事業年度において、本優先株式の株主(以下「本優先株主」という)に対して支払う剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

(3) 非参加条項

本優先株主に対しては、優先配当金を超えて配当金の支払いをしない。

(4) 優先中間配当金 1株につき7円50銭

2. 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、本優先株主に対し、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき、500円を支払う。本優先株主に対しては、上記500円のほか残余財産の分配はしない。

3. 優先順位

本優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の分配順位は、当社が発行するすべての優先株式と同順位とする。

4. 消却

当社は、いつでも本優先株式を買受け、これを保有し、又は利益をもって消却することができる。

5. 取得請求権

本優先株主は、普通株式への取得請求権を有しない。

6. 取得条項

当社は、平成17年3月31日以降いつでも、本優先株式1株につき500円で本優先株式の全部又は一部を取得することができる。一部取得の場合は抽選その他の方法により行うことができる。

7. 議決権条項

本優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、本優先株主は、定時株主総会に優先配当金全部の支払を受ける旨の議案が提出されないときはその総会より、その議案がその定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より、優先配当金全部の支払を受ける旨の決議がなされる時まで議決権を有する。

8. 新株等の引受権

法令に別段の定めがある場合を除くほか、本優先株式について株式の併合又は分割を行わない。また、本優先株主には、株式及び新株予約権の無償割当ては行わない。

本優先株主には募集新株、募集新株予約権又は募集新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	普通株式 — 第1回第5種優先株式 —	普通株式 1,391,630 第1回第5種優先株式 107,432	—	70,895,000	—	82,034,757

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	優先株式 107,427,000	—	(注1)
第1回第5種 優先株式	107,427,000	—	
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,396,000	—	(注2)
(自己保有株式)	普通株式 1,976,000	—	
(相互保有株式)	普通株式 420,000	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,380,829,000	1,380,773	(注2、3)
単元未満株式	普通株式 8,405,146 優先株式 5,000	— —	— 第1回第5種優先株式
発行済株式総数	1,499,062,146	—	—
総株主の議決権	—	1,380,773	—

(注1) 優先株式の内容は、「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。

なお、無議決権株式については、この優先株式を保有する株主が優先的配当全額を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結のときより、優先的配当全額を受ける旨の決議がある時まで、議決権を有するものであります。

(注2) 普通株式の内容は、「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。

(注3) 「完全議決権株式 (その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が56千株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数56個が含まれておりません。

②【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	富山市堤町通り1丁目2番26号	1,976,000	—	1,976,000	0.13
ほくほくキャピタル株式会社	富山市中央通り1丁目6番8号	420,000	—	420,000	0.02
計	—	2,396,000	—	2,396,000	0.15

(注) なお、上記は直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりますが、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式等の状況は以下のとおりです。

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	富山市堤町通り1丁目2番26号	1,995,000	—	1,995,000	0.13
ほくほくキャピタル株式会社	富山市中央通り1丁目6番8号	420,000	—	420,000	0.02
計	—	2,415,000	—	2,415,000	0.16

2【株価の推移】

(1) 普通株式

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	209	185	173
最低(円)	182	163	162

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 第1回第5種優先株式

当株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	562,044	390,229
コールローン及び買入手形	192,831	78,423
買入金銭債権	127,157	131,760
特定取引資産	10,347	9,657
金銭の信託	4,394	4,400
有価証券	※2, ※4 2,060,883	※2, ※4 2,013,505
貸出金	※1, ※2 6,826,469	※1, ※2 6,981,201
外国為替	8,792	11,178
その他資産	※2 250,923	※2 235,069
有形固定資産	※3 111,785	※3 112,453
無形固定資産	37,613	38,246
繰延税金資産	66,785	74,906
支払承諾見返	112,566	114,235
貸倒引当金	△86,097	△88,060
資産の部合計	10,286,497	10,107,208
負債の部		
預金	9,145,692	9,011,487
譲渡性預金	161,088	71,905
特定取引負債	3,287	2,719
借入金	210,090	248,175
外国為替	130	142
社債	59,500	59,500
その他負債	153,594	164,046
退職給付引当金	8,313	8,153
役員退職慰労引当金	454	1,273
偶発損失引当金	2,295	2,152
睡眠預金払戻損失引当金	2,121	2,121
再評価に係る繰延税金負債	8,905	8,969
支払承諾	112,566	114,235
負債の部合計	9,868,039	9,694,883

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	153,189	153,189
利益剰余金	168,322	170,100
自己株式	△592	△589
株主資本合計	391,814	393,595
その他有価証券評価差額金	17,123	9,180
繰延ヘッジ損益	8	△17
土地再評価差額金	8,689	8,784
評価・換算差額等合計	25,822	17,947
少数株主持分	821	781
純資産の部合計	418,458	412,324
負債及び純資産の部合計	10,286,497	10,107,208

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	55,823	54,350
資金運用収益	38,649	37,028
(うち貸出金利息)	33,333	31,040
(うち有価証券利息配当金)	4,122	5,236
役務取引等収益	9,987	10,033
特定取引収益	317	370
その他業務収益	6,218	6,368
その他経常収益	650	549
経常費用	50,297	46,540
資金調達費用	6,359	4,855
(うち預金利息)	5,144	3,816
役務取引等費用	2,929	3,073
その他業務費用	4,116	4,873
営業経費	26,281	26,530
その他経常費用	※1 10,610	※1 7,206
経常利益	5,525	7,810
特別利益	14	15
特別損失	261	470
減損損失	209	278
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	153
その他の特別損失	51	38
税金等調整前四半期純利益	5,279	7,355
法人税、住民税及び事業税	4,765	1,345
法人税等調整額	△3,009	2,170
法人税等合計	1,755	3,515
少数株主損益調整前四半期純利益		3,840
少数株主利益	23	43
四半期純利益	3,499	3,797

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,279	7,355
減価償却費	1,892	1,978
減損損失	209	278
のれん償却額	601	601
持分法による投資損益(△は益)	32	2
貸倒引当金の増減(△)	△1,964	△1,962
偶発損失引当金の増減(△は減少)	258	143
退職給付引当金の増減(△は減少)	466	160
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△818
資金運用収益	△38,649	△37,028
資金調達費用	6,359	4,855
有価証券関係損益(△)	△786	899
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△17	4
為替差損益(△は益)	86	415
固定資産処分損益(△は益)	47	33
特定取引資産の純増(△)減	257	△689
特定取引負債の純増減(△)	236	567
貸出金の純増(△)減	230,039	154,731
預金の純増減(△)	198,291	134,204
譲渡性預金の純増減(△)	45,118	89,182
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△281,137	△38,085
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△15,014	11,153
コールローン等の純増(△)減	△32,554	△109,804
コールマネー等の純増減(△)	△10,000	—
外国為替(資産)の純増(△)減	1,811	2,385
外国為替(負債)の純増減(△)	46	△12
資金運用による収入	34,073	29,263
資金調達による支出	△12,587	△3,639
その他	△88,691	△7,832
小計	43,703	238,344
法人税等の支払額	△7,323	△4,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,380	233,437

(単位：百万円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△521,136	△487,845
有価証券の売却による収入	359,754	384,180
有価証券の償還による収入	68,887	55,478
金銭の信託の減少による収入	500	—
投資活動としての資金運用による収入	4,140	5,238
有形固定資産の取得による支出	△788	△996
有形固定資産の売却による収入	7	0
無形固定資産の取得による支出	△355	△493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,990	△44,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動としての資金調達による支出	△317	△308
自己株式の取得による支出	△7	△3
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△5,372	△5,669
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,696	△5,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,305	182,968
現金及び現金同等物の期首残高	248,324	261,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 190,018	※1 444,735

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結範囲の変更 北銀オフィス・サービス株式会社及び株式会社北銀コーポレートは清算終了により、北銀不動産サービス株式会社は吸収合併により、子会社に該当しないことになったことから、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社数 11社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる四半期連結財務諸表等に与える影響はありません。 (2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は155百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は153百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	前第1四半期連結会計期間において、「その他負債」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金」は、その重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の「役員退職慰労引当金」は65百万円であります。
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、前連結会計年度末の予想損失率を適用して計上しております。
3. 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。
5. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。 連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 税金費用の処理	一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																												
<p>※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">15,197百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">185,825百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">1,638百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">19,555百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">241,169百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">293,205百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額 97,280百万円</p> <p>※4. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は102,055百万円であります。</p>	破綻先債権額	15,197百万円	延滞債権額	185,825百万円	3ヵ月以上延滞債権額	1,638百万円	貸出条件緩和債権額	19,555百万円	有価証券	241,169百万円	貸出金	293,205百万円	その他資産	45百万円	<p>※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">17,732百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">184,050百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">746百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">16,083百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">313,342百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">307,429百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額 96,929百万円</p> <p>※4. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は101,465百万円であります。</p>	破綻先債権額	17,732百万円	延滞債権額	184,050百万円	3ヵ月以上延滞債権額	746百万円	貸出条件緩和債権額	16,083百万円	有価証券	313,342百万円	貸出金	307,429百万円	その他資産	130百万円
破綻先債権額	15,197百万円																												
延滞債権額	185,825百万円																												
3ヵ月以上延滞債権額	1,638百万円																												
貸出条件緩和債権額	19,555百万円																												
有価証券	241,169百万円																												
貸出金	293,205百万円																												
その他資産	45百万円																												
破綻先債権額	17,732百万円																												
延滞債権額	184,050百万円																												
3ヵ月以上延滞債権額	746百万円																												
貸出条件緩和債権額	16,083百万円																												
有価証券	313,342百万円																												
貸出金	307,429百万円																												
その他資産	130百万円																												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<p>※1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額8,653百万円及び株式等償却738百万円を含んでおります。</p>	<p>※1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額3,448百万円及び株式等償却2,626百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)																
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">平成21年6月30日現在</td> </tr> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">369,086</td> </tr> <tr> <td>預け金（日本銀行預け金を除く）</td> <td style="text-align: right;">△179,068</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,018</td> </tr> </table>	平成21年6月30日現在		現金預け金勘定	369,086	預け金（日本銀行預け金を除く）	△179,068	現金及び現金同等物	190,018	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">平成22年6月30日現在</td> </tr> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">562,044</td> </tr> <tr> <td>預け金（日本銀行預け金を除く）</td> <td style="text-align: right;">△117,308</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444,735</td> </tr> </table>	平成22年6月30日現在		現金預け金勘定	562,044	預け金（日本銀行預け金を除く）	△117,308	現金及び現金同等物	444,735
平成21年6月30日現在																	
現金預け金勘定	369,086																
預け金（日本銀行預け金を除く）	△179,068																
現金及び現金同等物	190,018																
平成22年6月30日現在																	
現金預け金勘定	562,044																
預け金（日本銀行預け金を除く）	△117,308																
現金及び現金同等物	444,735																

(株主資本等関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

当第1四半期連結会計期間末株式数	
発行済株式	
普通株式	1,391,630
第1回第5種優先株式	107,432
合計	1,499,062
自己株式	
普通株式	2,144
合計	2,144

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,863	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他の業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	50,554	3,323	1,945	55,823	—	55,823
(2) セグメント間の内部経常収益	267	278	1,321	1,867	1,867	—
計	50,822	3,601	3,266	57,690	1,867	55,823
経常利益	5,028	200	100	5,329	△196	5,525

(注) 1. 事業の種類は、連結会社の事業の種類により、銀行業務、リース業務、その他の業務に区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業務 銀行業務
 (2) リース業務 リース業務
 (3) その他の業務 クレジットカード業務、信用保証業務、ソフトウェア業務等

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行持株会社である当社を中心に、銀行業を核とした総合的な金融サービスを提供しております。

当社は、連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「北陸銀行」及び「北海道銀行」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	26,790	22,451	49,241	5,087	54,329	21	54,350
セグメント間の内部 経常収益	204	154	359	1,504	1,864	△1,864	—
計	26,994	22,606	49,600	6,592	56,193	△1,842	54,350
セグメント利益	2,398	2,240	4,638	302	4,940	△1,143	3,797

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。

3. 外部顧客に対する経常収益の調整額21百万円は、事業セグメントに配分していない経常収益であります。

4. セグメント利益の調整額△1,143百万円には、セグメント間取引消去△116百万円、のれん償却額△601百万円、パーチェス法による利益調整額△337百万円、持分法投資損失△2百万円、少数株主利益△43百万円及び事業セグメントに配分していない費用△41百万円が含まれております。

5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当ありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日現在)

科目	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金預け金	562,044	562,044	—
買入金銭債権	100,619	100,619	—
有価証券			
満期保有目的の債券	70,645	71,947	1,302
その他有価証券	1,959,431	1,959,431	—
貸出金	6,826,469		
貸倒引当金	△80,312		
	6,746,157	6,840,652	94,495
資産計	9,438,897	9,534,695	95,797
預金	9,145,692	9,158,775	13,083
借入金	210,090	210,380	289
負債計	9,355,782	9,369,155	13,372
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,960	5,960	—
ヘッジ会計が適用されているもの	7,964	7,964	—
デリバティブ取引計	13,925	13,925	—

(注) 1. 現金預け金の時価の算定方法

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

2. 買入金銭債権の時価の算定方法

買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、資産流動化の小口債権は、期間毎の市場金利で割り引いた現在価値を算定しております。

3. 有価証券の時価の算定方法

株式は期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引所の価格又は公表されている価格、これらが無い場合には合理的な見積もりに基づいて算定された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、残存期間に基づく区分ごとに、信用リスクを加味した市場金利で割り引いた現在価値を算定しております。

変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない銘柄を当社の基準により判断し、引き続き合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は10,504百万円増加、「繰延税金資産」は4,243百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は6,260百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

4. 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等を加味した市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

5. 預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結会計期間末に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

6. 借入金の時価の算定方法

借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

7. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末

※1. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び信託受益権等を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	16,410	17,221	811
社債	49,041	49,549	507
その他	5,193	5,177	△16
合計	70,645	71,947	1,302

(注) 時価は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額(百万円)
株式	106,550	105,161	△1,388
債券	1,738,684	1,772,024	33,339
国債	987,344	1,004,264	16,919
地方債	382,617	393,534	10,916
社債	368,722	374,225	5,503
その他	186,892	182,772	△4,119
合計	2,032,126	2,059,958	27,832

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額は、株式については当第1四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落している等の場合で、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、3,102百万円(株式2,201百万円、その他900百万円)であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、 破綻懸念先、要注意先	時価が取得原価に比べ下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(金銭の信託関係)

当第1四半期連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成22年6月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額(百万円)
その他の金銭の信託	400	400	0

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末

(1) 金利関連取引 (平成22年6月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	1,434,575	5,555	5,555
	金利オプション	711,715	2	5,034
	その他	22,097	△4	604
	合計	—	5,553	11,194

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引 (平成22年6月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	56,368	130	130
	為替予約	35,851	144	144
	通貨オプション	1,246,183	△0	13,873
	その他	—	—	—
	合計	—	274	14,148

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引 (平成22年6月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成22年6月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成22年6月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	商品先物	—	—	—
	商品スワップ	—	—	—
店頭	商品先渡	—	—	—
	商品スワップ	3,889	132	132
	商品オプション	—	—	—
	合計	—	132	132

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 商品は、オイル、銅、アルミニウムに係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成22年6月30日現在)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	261.91	256.94

2. 1株当たり四半期純利益金額等

		前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	2.51	2.73
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	2.21	—

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないので、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	3,499	3,797
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	3,499	3,797
普通株式の期中平均株式数	千株	1,390,123	1,389,492
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	191,010	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当ありません。

2【その他】

該当ありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月3日

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤江 正祥	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	由水 雅人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤 寿徳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐 康彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくほくフィナンシャルグループの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほくほくフィナンシャルグループ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は税金費用の計算方法について、前第3四半期連結累計期間より、年度の税効果会計適用後の見積実効税率を税引前四半期純利益に乘以て計算する方法から、原則として年度の決算と同様の方法により計算する方法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年7月2日の取締役会決議に基づき平成21年7月7日に自己株式の取得及び消却を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月3日

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 寿徳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石尾 雅樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくほくフィナンシャルグループの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほくほくフィナンシャルグループ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【会社名】	株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
【英訳名】	Hokuhoku Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高木 繁雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	富山市堤町通り1丁目2番26号
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人 札幌証券取引所 (北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長高木繁雄は、当社の第8期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。